|  |
| --- |
| 令和7年度 東京都トライアル発注認定制度申請にあたっての留意事項 |

**★申請書・計画書の記入について**

・必ず、記入例を参照して漏れなくご記入いただき、該当しない項目については、「該当なし」と

記入してください。

・提出書類に不備や不足等ある場合は、事務局より修正を依頼することがあります。

また、必要に 応じて、事務局から追加資料の提出及び説明を求めることがあります。

・図表等は白黒でも判別できるよう作成ください。

・こちらのページは提出不要です。提出の際は、削除してください。

★**「実施計画　１認定を受けようとする者の概要」の記入について**

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。それ以外の申請者の方は、次の点に留意してください。

|  |
| --- |
| **企業組合、協業組合、事業協同組合等**である場合 |

一部、項目の読み替えや記入不要項目があります。各項の青字を参照の上、作成してください。

|  |
| --- |
| **個人事業主**である場合 |

一部、項目の読み替えや記入不要項目があります。各項の青字を参照の上、作成してください。

|  |
| --- |
| **個人**であって**認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として開業**しようとする場合 |

・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。未定の場合は

「未定」と記入としてください。

・訪問調査までに必ず法人を設立または個人事業主として開業してください。

|  |
| --- |
| **法人**であって**別に認定を受けようとする法人を設立**しようとする場合 |

・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。未定の場合は

「未定」と記入としてください。

・訪問調査までに必ず法人を設立してください。

* **別紙について**

・必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

・別紙もWord形式で作成してください。

・別紙を添付する際は、ファイル名を別紙と分かるように保存し（例：別紙\_申請者名称）、

申請フォームに申請書・実施計画書とともにアップロードして送付してください。

・複数の別紙を添付する場合には、印刷した際に該当資料が分かるよう、各ページに「別紙1」

「別紙2」等と記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。

★**提出書類について**

・提出書類は、返却いたしません。

・提出書類は、他の目的に使用いたしません。

様式第１号（第４条関係）

【申請区分】　物品　・　役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

令和6年　　月　　日

東京都知事　殿

［申請者］

所 在 地：

名　　称：

代表者名：

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第４条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第９条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

（添付書類）

① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

② 新商品等の詳細が分かるカタログ

③ 登記事項証明書（個人事業主の場合は開業・廃業等届出書の写し、個人の場合は住民票記載事項証明書）※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。

④ 会社概要

⑤ 直近２営業期間の貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書

※これらの書類が無い場合は、事業用資産の概要が記載された書類

⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート

※新商品等とは、新商品及び新役務（サービス）を指す。

令和7年度実施計画書（新たな事業分野の開拓の実施に関する計画）

|  |
| --- |
| **事務局使用欄** |
| □　物品□　役務 | 整理No. | ／ |
| 受付No. | ／ |

１　　認定を受けようとする者の概要

申請書類は**漏れなくご記入いただき、**該当しない

項目については、**「該当なし」と記入**してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **（フリガナ）****名　　　称** |  |
|  |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記には「氏名」を、屋号がある場合は「屋号」も記入してください。※申請者が**企業組合、協業組合、事業協同組合等**：上記には「組合名」を記入してください。 |
| **（フリガナ）****代表者役職・氏名** |  |
|  |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記は空欄のまま提出してください。 |
| **本店（本社）****所在地** | 〒 |  |  |
|  |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記には「開業届記載の住所」を記入してください。 |
| **電話番号** |  |
| **本店が都外の場合記入** | **都内登記****所在地**  | 〒 |  | **※「本店（本社）所在地」が東京都の場合は空欄のまま提出してください。** |
| 東京都 |
| **電話番号** |  |
| **URL** | https:// |
| **E-mail** |  |
| **設立年月日** | （和暦）　　　　年　　月　　日 |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記は「開業年月日」を記入してください。 |
| **資本金** | 　　　　　　千円 |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記は空欄のまま提出してください。※申請者が**企業組合、協業組合、事業協同組合等**：上記には「出資金」を記入してください。 |
| **株主構成** | 主な株主 |  | 株 |  ％ |
|  | 株 | ％ |
|  | 株 | ％ |
| ↑ | ※申請者が**個人事業主**：上記は空欄のまま提出してください。※申請者が**企業組合、協業組合、事業協同組合等**：上記は空欄のまま提出してください。 |
| **従業者数****(経営者・役員等を含む)** | 常　用　　　　名　／　臨　時　　　　名 |
| ↑ | ※申請者が**企業組合、協業組合、事業協同組合等**：上記には「組合員数」を記入してください。　また、「常用」「臨時」の別は記入しないでください。 |
| **業　　　種** | （該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください。）□ 製造業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 卸売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ サービス業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 小売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **事業内容** | （会社の事業概要を簡潔に記入してください。） |
| **連絡担当者** | **部署名・役職** |  |
| **（フリガナ）****氏 　　　名** |  |
|  |
| **電話番号** |  |
| **E-mail** |  |
| ↑ | ※前頁の記載と同様の場合は「同上」と記入してください。※審査結果等は、上記E-mail宛に送付するため、間違いのないよう記入してください。※申請者が認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として開業しようとする場合、①現在個人の場合、「電話番号」欄に電話番号と合わせて「申請者の住所」も記入してください。②現在申請とは別の法人の場合、申請者となる法人の電話番号等を記入してください。 |
| **募集を何で****知りましたか** | （該当する項目に■を付けてください。複数選択可）□募集チラシ・ポスター　□東京都ＨＰ　□本制度ＨＰ　□本制度説明会（アーカイブ含む）□SNS（　　　　　　）□情報誌（　　　　　　　）　□メールマガジン（　　　　　　　　　）□(公財)東京都中小企業振興公社からの紹介 □(地独)東京都立産業技術研究センターからの紹介□金融機関からの紹介（　　　　　　　）　 □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **東京都の各種事業等の今後の案内** | （今後、東京都が行う各種事業等のご案内等を希望しない場合は■を付けてください。）□希望しない |

２　　新商品等の内容

1. 新商品等の概要

・文字数の指定がある場合、**原則全角でのカウント**です。

・**複数の別紙を添付する場合**は、「別紙１」「別紙２」と分かるように記入してください。

別紙はあくまで参考資料とし、主要な説明は本様式内に記載してください。

「別紙参照」といった記載のみでは、評価の対象とならない場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **新商品等の名称** | （フリガナ） |  |
| 商品説明・キャッチフレーズ【15字以内】 |  |
| （フリガナ） |  |
| 商品名またはシリーズ名 |  |
| ↑ | ※同一の技術的原理に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。その場合は、シリーズであることが分かる名称としてください（●●シリーズ、等）※カタログ等で、”15字以内の商品説明・キャッチフレーズ等「商品名」”のように掲載されます。※半角であっても、1字とカウントします。また記号や句読点等も字数に含めます。 |
| **新商品等の****販売価格** | 【税込実売価格】１単位当たり　 |  | 円 |
| （単位： |  | ） |
| （最小発注単位： |  | ） |
| ↑ | ※価格に幅がある場合は、●～●円と表記してください。※単位、最小発注単位も忘れずに記入してください（個、台、セット、一式、月額等）。 |
| **新商品等の****販売開始時期** | 販売開始：令和 |  | 年 |  | 月から |
| ↑ | ※申請時において販売を開始してから５年以内の物品及び役務であることが申請の要件です。 |
| **新商品等の説明文****【100字以内】** |  |
| ↑ | ※申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください。新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください（100字に含める）。※本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。 |
| **新商品等の実績**（実績が無い場合・非公表の場合は、その旨を記入してください。） | 販売実績： |  |
| 導入事例： |  |
| 主な納入先： |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **公的支援制度の****採択等実績** | □実績あり　□実績なし |
| ↑ | ※申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は「実績あり」、実績がない場合は「実績なし」に■をつけてください。 |
| ※上記で**「実績あり」を選択した場合**のみ、詳細を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援制度 | 採択年度等 | 採択商品名 | 申請商品との関係 |
|  | 年度 |  | 同一・否 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |
| ↑ | ※支援制度の例：助成事業、ハンズオン支援、コンペティションなど※「申請商品との関係」は、該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **本制度への過去申請の有無** | □申請したことがある　（　□認定　□不認定　）□申請したことはない |
| ↑ | ※「認定を受けようとする者」が過去に本制度へ申請をしたことがあるか確認してください。　（今回申請の新商品等と異なるものの申請も含む）※「申請したことがある」場合、結果（認定または不認定）も選択してください。 |
| **過去申請の詳細**※上記で**「申請したことがある」を****選択した場合**のみ、記入してください。 | 申請年度（和暦）： |  |
| 申請商品名： |  |
| 本申請との関連： | □関連あり　□関連なし |
| **過去申請商品と比較して「改善・強化した部分」**※上記で**「関連あり」を選択した場合**のみ、記入してください。 |  |
| ↑ | ※上記に記載した、「改善・強化した部分」を証明できる資料があれば、別紙として添付してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **新商品等の分野** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 概要 | チェック |
| ①生活・文化用品 | オフィス・学校等で使用される雑貨、器具・工具など |  |
| ②医療・福祉 | 医療現場・福祉施設等で使用される医療・福祉用品や感染症対策用品、介護の補助サービスなど |  |
| ③防災用品 | 災害時に使用される備蓄品や災害対策用品・サービスなど |  |
| ④試験・計測機器 | 学校・試験研究機関等で使用される試験機、計測・調査サービスなど |  |
| ⑤環境・資源 | 環境に配慮した素材・製品や環境計測サービスなど |  |
| ⑥情報・ソフトウェア | オフィス・学校等で使用される情報処理ソフトウェアやクラウドサービスなど |  |
| その他（該当する分野が不明・上記に合致する分野がない） |  |

（審査や認定時の分類の参考とするため、申請する新商品等について該当する分野のチェック欄に○を付けてください。複数回答可。各分野の詳細は募集要項をご確認ください。なお、該当する分野が不明な場合や合致する分野がない場合は、「その他」のチェック欄に○をつけてください。） |

1. 新商品等の新規性・独自性

|  |  |
| --- | --- |
| **既存の商品等　（自社商品含む）と比較した優位性** | （ユーザーの視点から見て、**既存の商品・サービス（自社商品含む）の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について**、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。**必ず類似品との比較も記載してください。類似品が存在しない場合は、どのような調査等を経て類似品が存在しないと判断したかを説明してください。**） |
| **新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性**（試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。） | （上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性（既存技術の組合せを含む）、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。） |
| （新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。） |
| **新商品等の特許等**（新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合（出願中を含む）は記入してください。　該当する特許等がない場合は、該当なしを〇で囲んでください。また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。）  | 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |
| 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |
| 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |

※　出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。（「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載を基に審査します。）

※　本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **他社が所有する****特許等についての調査状況** | （技術調査の方法・結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。特に、類似品が存在する場合は類似品が持つ特許等を調査し、自ら権利化している特許等が存在する場合は類似特許等との違いを示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。） |
| （特許等の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。） |

※新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許権等の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産への対応が不可欠です。

|  |
| --- |
| QR コード  自動的に生成された説明**東京都知的財産総合センター**ホームページ：https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html電 話 番 号：03-3832-3656 |

知的財産に係るご相談は下記でご相談を承ります。相談方法はホームページよりご確認ください。

※提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談はお早めにお願いします。

1. 新商品等の有用性・市場性

|  |  |
| --- | --- |
| **新商品等の有用性** | （p.6（２）「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するか、説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するか、具体的に記入してください。） |
| **新商品等の市場性** | （新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。） |

３　　東京都の機関において想定される新商品等の使用方法

東京都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。東京都の機関（又は事業）において想定

される使用方法を記入してください。東京都の機関一覧（詳細）は、

|  |  |
| --- | --- |
| **想定される　　　使用機関**※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。※組織改正があった場合は、トライアル発注対象が変わることがあります。 | □政策企画局　□子供政策連携室　□スタートアップ・国際金融都市戦略室　□デジタルサービス局　□総務局　□財務局　□主税局　□生活文化スポーツ局　□都市整備局　□住宅政策本部　□環境局　□福祉局　□産業労働局　□中央卸売市場　□建設局　□港湾局　□会計管理局　□交通局　□水道局□下水道局　□教育庁　□保健医療局　□選挙管理委員会　□人事委員会事務局　□監査事務局　□労働委員会　□収用委員会　□議会局　□東京消防庁　□警視庁□東京都政策連携団体（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□東京都が設置した地方独立行政法人（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **想定される　　　使用方法** | （上記でチェックを付けた機関で使用する場合の、想定される使用方法を記入してください。複数記述可。） |
| **本制度による認定等実績の活用方法** | （本制度の認定や東京都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。） |

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/tosei/soshikijoho/soshiki/index.htmlをご覧ください。

４　新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **生産・提供形態**申請書内で選択した「申請区分」に合わせて**「物品」「役務」どちらか一方**の、該当する項目に■を付けてください。 | **物品の場合** | * 自社生産
* 共同生産（自社分：　　％）

□　委託生産（一部委託生産含む） |
| **役務の場合** | □　自社提供□　一部委託提供　　委託先（　　　　　　　　　　）　　委託内容（　　　　　　　　　） |
| **生産工程又は****提供方法の概要** | （概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。委託等を行う際は自社の役割と委託先の役割を記入してください。） |
| **生産・提供に必要な機械設備等の概要** |  |
| **新商品等の****販売方法** | （販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。） |
| **新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等** | （新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。） |
| **個人情報を含む****秘密情報の管理体制** | （事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。） |
| **新商品等の****保守・管理体制** | （新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。） |

５　　新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期 | 直近期末の１期前（実績）（　　年　月期）※２ | 直近期末（実績）（　　年　月期）※２ | 直近期末の１期後（見込）（　　年　月期）①※３ | 直近期末の２期後（見込）（　　年　月期）②※３ | 直近期末の３期後（見込）（　　年　月期）③※３ |
| 生産数量（単位：　　）※１ |  |  |  |  |  |
| 売上数量（単位：　　） |  |  |  |  |  |
| 売上高（＝販売額）（売上原価＋売上総利益） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 売上原価 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 売上総利益 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※１　役務の提供の場合、生産数量の欄は原則として記入不要です。（ASPサービスなど納入物品がある場合には、その数量を記入してください。）

※２　会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の１期前の実績値が無い企業については当該項目に「―」を記入してください。

※３　５①～③及び６①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。

６　　新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期 | 直近期末の１期後（見込）（　　年　月期）①※３ | 直近期末の２期後（見込）（　　年　月期）②※３ | 直近期末の３期後（見込）（　　　年　月期）③※３ |
| 資金需要 | 運転資金の増（売掛金・棚卸資産増加など） | 円 | 円 | 円 |
| 設備投資等 | 円 | 円 | 円 |
| 広告宣伝費等 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（Ａ）※４ | 円 | 円 | 円 |
| 資金調達 | 自己資金 | 円 | 円 | 円 |
| 借入・増資等 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（Ｂ）※４ | 円 | 円 | 円 |

※４　合計（Ａ）と合計（Ｂ）が合うように作成してください。